

計量標準に関する利用促進方策の実施内容(2013年度、2014年度(見込み)) 及び2015年度の実施方針(案)

資料4-4

※ 2014年度の予定は、9月末時点で判明している情報によるもの

計量標準に関する利用促進方策の実施内容(2013年度～2014年度まで)は、以下のとおり。

2015年度は、これら取組に加え、より広い潜在的なユーザーの利用を促進するため、中堅・中小企業に対する情報提供の拡充を図ることとし、自治体、公設試が参加する地域産技連等及び地域の中堅・中小企業を支援している個別の公設試へ、JCSS制度の紹介、トレーサビリティの意味や重要性の説明等、計量標準に関する情報提供を行う。加えて、商工会議所等への情報提供も行う。さらに、計量標準に関するホームページの充実を行う。

利用促進方策		取組の概要	具体的取組事例等
2. 中堅・中小企業による計量標準の利用拡大	(1)計量標準、JCSSを知ってもらうための方策	①新たなユーザーに対する情報提供	<p>既存の工業会に属していない中堅・中小企業等計量標準、JCSSの存在を知らないユーザーを対象に、計量標準ポータルサイト等により、幅広く情報提供(経産省、産総研をはじめとする関係機関が連携し、経済団体、中小企業団体等を通じ周知)</p> <p>(2013年度) ・経産省のホームページに、計量標準に関するポータルサイトを設置し、計量標準関係団体への情報リンクを掲載 (計測機器、校正サービス： http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/techno_infra/k-navi1.html) (計量標準、標準物質： http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/techno_infra/k-navi2.html) ・地域中小企業支援機関(10機関他)にJCSS20周年記念シンポジウム及びJCSS制度等について情報発信、中堅・中小企業への利用促進に対する連携強化の取り組みを開始。(NITE)</p> <p>(2014年度) ・地域中小企業支援機関との連携強化への取り組みを、引き続き適宜実施(NITE)。</p>
		②公設試による支援	<p>公設試験研究機関を通じた中堅・中小企業へのJCSSの普及・啓発、ニーズ収集とフィードバック</p> <p>(2013年度) ・産技連知的基盤部会を通じて、当該検討会の活動状況について情報発信するとともに、PDCAに係るニーズ調査について周知し、公設試からの計量標準整備に関する要望を得た。(経産省、産総研) ・経産局、各県及び公設試等の参加する関東甲信越静地域産技連(11/8:川口)にてJCSS制度・活用状況等について紹介し、公設試を通じた中堅・中小企業へのJCSSの普及・啓発を推進。(NITE)</p> <p>(2014年度) ・公設試等への訪問調査、地域産技連への参加等を実施(年度後半予定、NITE) ・産技連知的基盤部会を開催(12/5予定、産総研)</p>

利用促進方策		取組の概要	具体的取組事例等
(2)計量標準を使ってもらうための方策	計量標準を利用するエンドユーザーに向けた、シームレスでわかりやすく使いやすい情報提供の取組を加速する	①計量標準ポータルサイトの整備	<p>(2013年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経産省のホームページに、計量標準に関するポータルサイトを、関係団体等の協力を得て設置し、計量標準の基礎情報の他、FAQ、イベントカレンダー、技術情報、整備計画等を掲載した。 (http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/techno_infra/k-portal-index.html)。 <p>(2014年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経産省の計量標準に関するポータルサイトに、2014年度関係イベント情報、整備計画等情報を追記(5月、経産省)
	②わかりやすく使いやすいコンテンツの整備・提供	・計量標準、JCSS、校正サービス等に関する情報をわかりやすく解説した内容を書籍、パンフレット、ホームページ等により、関係者が提供	<p>(2013年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省のJISCのホームページに、計量標準とトレーサビリティ、計量標準の国際的取組等について、平易な解説を記載 (http://www.jisc.go.jp/intellectual/outline.html) ・関係団体、企業等のホームページで、計量標準に関係する情報を提供 <ul style="list-style-type: none"> 「計量計測製品データベース」(計工連) (http://www.keikoren.or.jp/database/index.html) 「WEB分析総覧」(JAIMA) (http://www.jaimadirectory.jp/) 「分析機器の手引き」(JAIMA) (JASISにて配布。WEB版http://www.jaima.or.jp/jp/tebiki/index.html) 「JCSSコーナー」(JEMIMA) (http://www.jemima.or.jp/activity/jcss.html) (http://www.jemima.or.jp/outline/report.html) 「JEMIMA会報Vol.50～53」JCSS連載(WEBで公開) 「JEMIMA技術解説」(JEMIMA) (http://tech.jemima.or.jp/) <p>(2014年度)</p> <p>上記取組を継続して実施中</p>

利用促進方策				取組の概要	具体的取組事例等
				<p>・関係者が講演会等によるJCSSやトレーサビリティに関する啓発事業を推進</p>	<p>(2013年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「分析化学基礎セミナー(日本分析化学会)」にて、JCSS標準物質、トレーサビリティ等について啓発(6/25-6/26、東京、54名)(CERI) ・「第20回 不確かさ評価セミナー入門コース(日本規格協会)」にて、不確かさ、標準物質について啓発、(東京、約15名)(CERI) ・「JASIS2013(研究機関コーナー)」にてJCSS、標準物質について紹介(9/4-6、千葉)(NMIJ、NITE、CERI) ・「JCSS制度と計測器管理」セミナーを開催し、トレーサビリティ等について啓発(9月5日、中部、計約51名)(NITE、JEMIC) ・「JASIS2013」にて、関係団体、企業等が展示やセミナーを開催。JAIMAとしてJAIMAフォーラム「分析機器と計量標準」で、JCSS、計量標準について啓発(9/4-6、千葉、入場者総数23,034名)(9/6、JAIMAフォーラム聴講者91名)(JAIMA) ・「水中の微量金属分析セミナー(日本分析化学会)」にて、トレーサビリティ、不確かさ等について啓発(10/18、東京、約15名)(CERI) ・「計測展2013 TOKYO」にて、JEMIMA校正事業推進委員会、関係団体、企業等が出展JCSS、計量標準について啓発(11/6-8、東京、入場者総数約47,529名(委員会327名)(JEMIMA) ・「計測展2013 TOKYO」委員会セミナー「広がる校正サービス2013」にて計量標準、JCSSについて普及啓発(11/7 聴講者85名)(JEMIMA) ・登録事業者の展示を併設した「JCSS20周年記念シンポジウム」を開催し、関係団体・公設試・企業等の参加を得て、JCSSに関して情報交換・啓発(12/2、東京、529名)(NITE) ・「JQA計測機器管理セミナー」を開催し、一般の計測機器管理者にトレーサビリティ等について啓発(5/1-2014/3/7、24回、東京・大阪、計約100名)(JQA) ・「JEMIC計測技術セミナー」を開催し、一般企業の計測担当者に計測の基礎、トレーサビリティ等について啓発(5/22-2014/3/7、31回、東京・中部・尼崎、計約515名)(JEMIC) ・「分析化学における不確かさ研修プログラム(JEMIC-日本分析化学会)」にて、不確かさ、標準物質について啓発、2013年度3回、6/27-28、10/31-11/1、3/6-7、東京、約40名(CERI) ・「マネジメントシステムのための計量計測トレーサビリティ講演会」を開催し、JCSS、トレーサビリティなどについて啓発(9月-2014/2月、2回、東京・大阪、計302名)(NITE、JEMIC、JQA)

利用促進方策				取組の概要	具体的取組事例等
					<p>(2014年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「CERI研究発表会」にて、定量NMR用標準物質開発のための高精度純度評価法について発表(6/6、CERI) ・「分析化学基礎セミナー(日本分析化学会)」にて、JCSS標準物質、トレーサビリティ等について啓発(6/24-6/25、東京、64名)(CERI) ・「JASIS2014」にて、関係団体、企業等が展示やセミナーを開催(9/2-5、JAIMA、他) ・「JASIS2014(研究機関コーナー)」にてJCSS、標準物質について紹介(9/3-5、千葉)(NMIJ、NITE、CERI) ・「Intermeasure2014」(計工連)にて、関係団体、企業等が出展JCSS、計量標準について啓発(9/17-19、東京) ・「JLAC技術情報セミナー」にて、米国原子力規制委員会NRCの担当者を招聘し、ILAC/MRA認定結果を利用する方針変更に関する講演を実施(9/19、149名参加、東京、NITE)。 ・「水中の微量金属分析セミナー(日本分析化学会)」にて、トレーサビリティ、不確かさ等について啓発(10/17、東京)(CERI) ・「計測展2014 OSAKA」にて、JEMIMA校正事業推進委員会、関係団体、企業等が出展、JCSS、計量標準について啓発(11/19-21、大阪)(JEMIMA) ・「計測展2014 OSAKA」委員会セミナー「広がる校正サービス2014」にて計量標準、JCSSについて普及啓発(11/21)(JEMIMA) ・「分析化学における不確かさ研修プログラム(JEMIC-日本分析化学会)」にて、不確かさ、標準物質について啓発(2014年度2回、6/26-27、10/30-10/31、東京)(CERI) ・「マネジメントシステムのための計量計測トレーサビリティ講演会」を開催し、JCSS、トレーサビリティなどについて啓発(2-3月、3回予定、東京・大阪)(NITE、JQA、JEMIC) ・「JEMIC計測技術セミナー」を開催し、一般企業の計測担当者に計測の基礎、トレーサビリティ等について啓発(2014年度、31回程度予定、東京・中部・尼崎)(JEMIC) ・「JQA計測機器管理セミナー」を開催し、一般の計測機器管理者にトレーサビリティ等について啓発(24回程度予定、東京・大阪)(JQA)

利用促進方策		取組の概要	具体的取組事例等
(3)JCSSを使ってもらうための方策	規制への対応、品質保証規格のISO9001の認証、取引証明等により、国家計量標準へのトレーサビリティを確保する要請が高まっている状況を鑑み、中堅・中小企業においてもJCSSを使いやすくなるための措置を講じる。	①利用者の負担軽減 ・JCSSの審査等における登録事業者の負担軽減をはかり、校正コストの低減等に資する。 ① 申請された測定能力に応じた審査が統一的に実施されるよう徹底することにより、過度の審査が避け、被審査側のデータ作成、資料作成等のコストを低減 ② 複数量目の計測器について、オシロスコープと同様の事例のニーズがあった場合には同様の扱いが可能か検討し、必要があれば、量目毎の登録に加え、計測器として登録することにより、審査を受ける負担を軽減	(2013年度) ・ 審査員を対象とした連絡会 (10月、東京・大阪 延べ192名参加)を開催し、統一的な審査を周知徹底。(NITE) ・審査リーダーを務める 主任審査員を対象とした連絡会 (9月東京40名参加)を新たに開催し、統一的な審査を周知徹底(NITE) ・技術審査を担う 技術アドバイザーを対象とした連絡会 (2014年2月、115名)を新たに開催し、申請測定能力に応じた審査を周知徹底。(NITE) ・JEMIMA、JEITA及びNMIJと複数量目の 計測器にかかるニーズに対する意見交換 を実施。現時点ではオシロスコープと同様のニーズはないが引き続き注視。(NITE) (2014年度) ・技能試験について代替手法及び外部技能試験プロバイダーをなるべく活用すべく、技能試験方針を改正したため、この改正内容に関する登録事業者向け説明会を大阪1回(9/1)及び東京2回(9/9)実施、約120名が参加(NITE)。 ・引き続き 審査員連絡会 、量別も含めた 技術アドバイザー連絡会 を必要に応じ適宜開催予定(NITE)。
	②混合標準の整備	・これまで供給されている複数のJCSS標準液を混合してJCSS混合標準液として供給するなどにより、迅速に現場ニーズに応える混合標準の供給を推進	(2013年度) ・混合標準の供給を推進するため、NMIJ、CERI及び関係業界団体と意見交換を随時実施。(NITE) ・混合標準の供給事業者の登録に係る審査体制を整備するため、7月、9月及び2月に標準物質技術分科会を開催し、関連する技術指針の改正を検討。(NITE) (2014年度) ・ 「JCSS技術的要求事項適用指針(濃度)」を改正 し、標準液について混合標準の供給事業者の登録に係る審査体制を整備(5/15)。また、9月に標準ガス分科会を開催し、同様に混合標準導入の検討を開始(NITE)。

利用促進方策		取組の概要	具体的取組事例等
(4)ものづくり支援のための基盤整備	③JCSS校正・値付けを活用するために必要な情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> 計量標準、JCSS、校正に関する情報をわかりやすく解説した内容を書籍、パンフレット、ホームページ等により関係者が提供 海外取引等においてトレーサビリティの証明が必要とされた例や成功事例などにより、経営的観点からも計量標準の有用性を訴え、その利用を促す情報の提供を検討 	<p>(2013年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「JCSS20周年記念シンポジウム」、「マネジメントシステム審査員向けセミナー」、「JASIS2013(分析展2013 / 科学機器展2013)」、「TEST2013(総合試験機器展)」及び「計測展2013 TOKYO」へ出展し、JCSSパンフレット、チラシを来場者・参加者に提供。(NITE) JCSSパンフレットの外部からの送付依頼を受け付け、随時提供。(NITE) 最新の登録校正事業者情報について、NITEホームページや雑誌に掲載。(NITE) JCSSの状況等について、新聞・雑誌へ掲載。(NITE) 「計測展2013TOKYO」にて「JEMIMA JCSS校正サービスハンドブック2013」を配布(JEMIMA) JCSSについて雑誌と会報に連載(JEMIMA) <p>(2014年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「マネジメントシステム審査員向けセミナー」、「JASIS2014(分析展2014 / 科学機器展2014)」、「Intermeasure2014」へ出展し、JCSSパンフレット、チラシを来場者・参加者に提供。(NITE) JCSSパンフレットの外部からの送付依頼を受け付け、随時提供。(NITE) 最新の登録校正事業者情報について、NITEホームページや雑誌に掲載。(NITE) JCSSの現状等について、新聞・雑誌へ掲載。(NITE)
	①ものづくり支援の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 計量標準(物理標準)・標準物質、測定器・分析機器、試験評価方法・分析方法、データベース等を総合的に整備することにより、中堅・中小企業の事業活動における研究開発から製造・検査までの一連の工程で実施する計量・計測・分析の利便性を確保 中堅・中小企業を対象に、計量標準ポータルサイトを通じて、計量標準(物理標準)、標準物質、規制・基準情報、物性データ等の情報を総合的に提供 	<p>(2013年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> 計量標準情報の利活用促進のため、産総研とNITEの保有する情報を統合したデータベースを、関係団体等の意見を聞きつつ試験的に構築し、課題を検討。(経産省、産総研、NITE) 計量標準ポータルサイトを設置。(経産省)

		利用促進方策	取組の概要	具体的取組事例等	
3. 計 量標準 の利用 促進に 向けた 環境整 備	(1)産総 研と協 力機関 との連 携強化 一情報 基盤整 備一	各機関がバラ バラに提供して きた計量標準、 計測器、校正 等に関する技 術情報につい て、効果的な整 備・提供を図 る。	①技術文書 の体系化、情 報提供	<p>・整備側の情報共有、整備供給に係る能力向上のため環境整備</p> <p>・エンドユーザーを含めた利用者の利便性の向上のために、計量標準、計測器、校正等に関する技術情報を体系的に整理し、関係機関のホームページやポータルサイト等で情報提供</p>	<p>(2013年度)</p> <p>・NMIJのホームページのデザインを見直すとともに、サイト内検索機能を強化。(産総研)</p> <p>・専門誌「シンセシオロジー」や広報誌「産総研Today」に掲載された計量標準に関係した記事を集約し、産総研ホームページ上で、アクセスしやすい形で掲載(産総研)</p> <p>・誌上発表された論文や、計測クラブ等で使われた解説資料などを量目毎にまとめ、ホームページ上で検索しやすい形で提供(産総研)</p> <p>・標準物質関係情報を収録した「標準物質総合情報システム(RMinfo)」を運用・公開するとともに、「国際標準物質データベース(COMAR)」へのリンクを掲載(産総研)(https://www.nmij.jp/rminfo/)</p> <p>・2014年度は、上記取組を継続して実施中(産総研)</p>
			②計量標準 統合データ ベース(産総 研)	<p>・産総研において、計量標準関係のデータベース間におけるインデックス、標準フォーマットを整備することにより、統合検索機能を有する計量標準データベース構築を検討</p>	<p>(2013年度)</p> <p>(民間機関、大学等の研究開発、技術開発における活動支援基盤として整備)</p> <p>・複数の関係機関を訪問し、計量標準に関するデータの連携に関して意見交換を行ない、データベース化における課題や協力の可能性を検討した。(産総研)</p>
			③ものづくり 基盤プラット フォーム	<p>分散、散逸された技術情報・データを活用できるよう、これらを統合管理し、利用者の情報アクセシビリティを高め、データの2次利用も可能とするため、ものづくり基盤プラットフォームの構築を検討</p>	<p>(2013年度)</p> <p>・計量標準情報の利活用促進のため、産総研とNITEの保有する情報を統合したデータベースを、関係団体等の意見を聞きつつ試験的に構築し、課題を検討。(経産省、産総研、NITE)(再掲)</p>

利用促進方策		取組の概要	具体的取組事例等
		④校正事業 計測器の校正を依頼するユーザーの利便性を高め、より使いやすい観点から、例えば個別の計測器に対して校正サービスを提供する校正事業者をユーザーが簡単に検索できる情報を整備するなど、ユーザー視点からの登録校正事業者の検索機能の強化を検討	(2013年度) ・校正を依頼するユーザーの利便性を高めより使いやすいするため、ホームページのコンテンツや構成を随時改良。(NITE) ・ホームページでのJCSS登録事業者検索システムについて、フリーワード検索、計量器の種類別検索、検索結果のソート機能を新たに追加し、 登録校正事業者の検索機能を強化 。(NITE) (2014年度) ・FAQの更新・改善を行った他、来年予定しているNITEホームページリニューアルに向けてコンテンツの整理・改善等を予定(NITE)。
(2)公設 試との 実効性 ある連 携ー地 域拠点 整備ー	計量標準や校正等に関する情報を浸透させ、利用してもらうため、整備供給側と公設試が連携し、計量標準、JCSSを知ってもらい、使ってもらいのための実効性ある連携を図る。	①産技連の 活用 ・産議連の活用 (産技連知的基盤部会では、産総研の計量標準(物理標準)・標準物質や高精度測定・分析技術に関して技術討論、情報交換等のほか、技能試験などを実施しており、こうした活動は、計量標準の利用促進に寄与)	(2013年度) 産技連関係会合 において、事業者のニーズや企業支援の成功例に関する公設試からの発表、分科会間の情報共有等を実施。(産総研) ・12/5-6 産技連知的基盤部会分析分科会(東京、75名参加) ・12/12 産技連知的基盤部会計測分科会(埼玉、118名参加) ・12/13 産技連知的基盤部会総会(埼玉、76名参加) ・11/8 関東甲信越静地域産技連(川口)に参加し、JCSS制度・活用状況等について情報提供を行うとともに連携強化。(NITE) (2014年度) 産技連関係会合 において、事業者のニーズや企業支援の成功例に関する公設試からの発表、分科会間の情報共有等を実施。(産総研) ・10月 産技連知的基盤部会電磁環境分科会 ・12/5予定 産技連知的基盤部会(岐阜)を開催予定 ・12/4予定 産技連知的基盤部会計測分科会(岐阜) ・12/4予定 産技連知的基盤部会分析分科会(岐阜) ・引き続き、産技連において、JCSSについての情報提供等を実施(NITE)

	利用促進方策	①関係機関の活動充実	取組の概要	具体的取組事例等
	<p>(3)計量標準の利用促進を図るための仕組み作りー活動基盤整備ー</p> <p>計量標準の整備・供給側の関係者が大半の参加者となっている、産総研NMIJ計測クラブ、産技連知的基盤部会、計測標準フォーラム、国際計量研究連絡委員会(国計連)等の活動について、エンドユーザーも参加し、計量標準の整備・供給の推進、利用促進を図るための仕組みとして機能させる。</p>		<p>産総研NMIJ計測クラブ、計測標準フォーラム、国計連、各種セミナーの活動を充実 (参加者の裾野を広げるため中小企業団体等広く参加者を募ること、開催回数を増やすこと、各活動の開催時期をずらして年間の開催を平準化すること、各活動の中での横の情報共有)</p>	<p>(2013年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「NMIJ計測クラブ」 計測クラブの会合を東京・つくば・大阪・名古屋等で計40回開催、約1,924名参加 9/24 ナノ材料、高分子、粒子計測クラブ、合同会合を開催(つくば) 1/23-24「計測クラブ総会」をNMIJで開催し、全クラブについて紹介等を実施 2/19 力学量関連計測クラブ合同会合を開催(東京) ・「国際計量研究連絡委員会(国計連)」(2013年度) <ul style="list-style-type: none"> 9/26 平成25年度第1回国計連 2/24 平成25年度第2回国計連 ・国計連分科会 <ul style="list-style-type: none"> 2/6 放射線標準分科会 2/7 音響・超音波・振動分科会 2/7 物質標準分科会 2/25 温度標準分科会 2/25 測光標準分科会 3/7 長さ標準分科会 ・「CERI研究発表会」において標準ガスについて発表(6/7、東京、約200名) ・9月受付：NMIJ分析技能向上支援プログラム「バリデーションと不確かさ評価のための技能試験」ー第6回：玄米中無機元素分析ー ・「産総研オープンラボ」にてNMIJを公開(10/31-11/1、つくば、産総研全体で約5000名来場) ・「NMIJ標準物質セミナー2013-きっと役立つノウハウと標準物質-」(9/5 千葉)にて、標準物質を使ってみるための情報を提供 ・「計測標準フォーラム」 11/8 計測標準フォーラム講演会を標準物質をテーマに実施し、標準物質、JCSS等について普及啓発(協力：標準物質協議会、東京、約300名参加) ・「産総研計量標準総合センター成果発表会」(1/23-24、つくば、計約200名)

利用促進方策			取組の概要	具体的取組事例等
				<p>(2014年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「NMIJ計測クラブ」 計測クラブの会合を東京・つくば・大阪・名古屋等で計40回程度開催予定 ・国際計量研究連絡委員会(国計連)(2014年度) 8/22 平成26年度第1回国計連 2月(予定)平成26年度第2回国計連 ・国計連分科会 5/26 電気標準分科会 ・「AIST放射線計測セミナー 放射線計測技術開発による復興支援」(9/3 千葉)において放射線計測に関連する取り組みを紹介 ・9月受付:NMIJ分析技能向上支援プログラム「バリデーションと不確かさ評価のための技能試験」—第7回:頭足類(イカ)中無機元素分析(産総研) ・「NMIJ標準物質セミナー2014-きっと使える分析ノウハウと標準物質-」(9/4 千葉)にて標準物質の活用方法を紹介 ・「NMIJ計量標準セミナー2014～自動車産業を支える計測技術と計量標準～」(9/18)計測標準フォーラム講演会を自動車産業と計量標準をテーマに実施し、関連する計量標準の取り組みについて啓発(主催:計工連、産総研、東京、約300名参加) ・「産総研計量標準総合センター成果発表会」(1/22-23予定、つくば) ・活動基盤整備の国際的な取組 定量NMR法の化学標準分野での利用促進を目指すNMIJとBIPMのMOUの締結(2014.6)
		②活用事例の提供	JCSSのメリットに関する情報の提供、活用事例(ベストプラクティス)など、啓発情報を充実	<p>(2013年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的基盤の活用事例集を作成し、冊子5200部を配布、ホームページ(http://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun/techno_infra/k-portal-index.html)に掲載し、計量標準・標準物質の活用事例情報を一般向けに提供(経産省) <p>(2014年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JCSSの活用事例の調査を開始予定(NITE)。

利用促進方策		取組の概要		具体的取組事例等
	(4) 規制・規格への国家計量標準に基づく校正の反映 — 環境整備 —	認証制度や規格等の関連文書にトレーサビリティのある校正への要求が記載されるよう取り組む。	JISなどの規格や公定法の文書を作成する機関などへのJCSSの周知を図り、規制・規格へのJCSSの採用について取組み。 また、計量器・分析器の関係工業会の測定器・分析器の付属文書に於いても同様な要求事項の記載に取組み。	(2013年度) ・30規格のJISに新たにJCSSを記載した。 試薬関係21規格の試験方法(日本試薬協会) 放射線関係3規格の試験方法(日本電気計測工業会) 水道メーターの試験方法(日本計量機器工業連合会) 分析化学用語(基礎部門)(日本分析化学会) イオンクロマトグラフィー通則(日本分析機器工業会) 他2規格 (2014年度) ・引き続き、JISに新たにJCSSを記載する取組を実施中
4. 競争力強化と利便性向上に資する技術支援等	(1) アジア各国への計量標準を基盤とする技術支援等の推進	海外進出した現地法人の事業活動を支援するため、特に重要度の高い東南アジアで中核となる現地国家計量標準機関及び関係機関と連携し、人材交流・研修事業等を通じて同地域全体への計量標準基盤の強化を図る。	① タイと産総研の協力関係をベースに周辺国への技術指導を進める。こうした活動を地域国家計量標準機関の集まりであるアジア太平洋計量計画(APMP)の取組みとも連動させ、東南アジア各国の現地国家計量標準機関を育成	(2013年度) ・タイの国家計量標準機関等と共同で普及啓発・研修事業に取組み(産総研) 8/7 TISTR50周年記念式典及び会議への参加(バンコク) 8/22-23 CMMメトロロジーセミナーの開催(バンコク、3次元計測機関連) 9/3-4 NIMT15周年記念フォーラムへの参加(バンコク) 11/25-29 APLMF穀物水分研修に協力(チェンマイ) 12/6 RFメトロロジーセミナーの開催(バンコク、高周波・電磁界関連) 2/17-21 Metrology Arena in Tsukuba (MAT2014)の開催(つくば、化学標準研究者対象) ・タイを中心に東南アジアの計量標準機関から6名の技術研究生を中期招聘し、技術力向上のための指導を実施 ・APMPで各国が参加する国際比較を産総研が主導 (現在NMIJは4名のTCチェアを担当し、一部国際比較のパイロットも担当) (2014年度) ・タイの国家計量標準機関等との共同の普及啓発・研修事業の取組み(産総研) 7/28-8/1 ヨウ素レーザトレーニング(バンコク)の開催 8/18-21 TC AUV DECワークショップ(バンコク)に協力(振動標準) 11/20-21 Chemical メトロロジーセミナーの開催(バンコク)(化学標準)
			② 現地進出する校正機関への支援	現地進出する日本の校正機関に現地の情報を提供するなど支援